

平成30年度予算案の概要

～女性、若者、障害者、高齢者等の多様な働き手の参画及び労働環境の整備～

平成29年12月
職業安定局

平成30年度職業安定行政関係予算案の概要

I 予算規模

(単位：百万円)

区 分	29年度 当初予算額	30年度 予算案	増▲減額	対前年比	備 考
一 般 会 計	39,347	38,650	▲ 697	98.2%	
年金・医療等に 係る経費等 (義務的経費)	26,392	26,012	▲ 380	98.6%	
概算要求枠 (裁量経費)	12,955	12,638	▲ 317	97.6%	
東日本大震災復興特別会計	1,871	1,549	▲ 322	82.8%	
労働保険特別会計雇用勘定	2,485,824	2,539,125	53,301	102.1%	
失業等給付費	1,716,037	1,735,455	19,418	101.1%	
総 計	2,527,042	2,579,324	52,282	102.1%	

※労働保険特別会計雇用勘定については、歳出の合計を記載。

－平成30年度予算案のポイント－

職業安定局

(注)()内の計数は、平成29年度当初予算額を示したもの

第1 働き方改革の着実な実行や人材投資の強化等を通じた労働環境の整備・生産性の向上

同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善、賃金引上げなどにより、労働環境の整備・生産性の向上を図る。

1 生産性向上、賃金引上げのための支援

176億円(147億円)

- (1) 介護、生活衛生等の分野における生産性向上の推進(後掲・3ページ) 41億円(46億円)
- (2) 賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援 176億円(147億円)
- ・ 人事評価制度や賃金制度の整備を通じて生産性向上を図り賃金アップ等を実現した企業に対する助成など、雇用管理改善に取り組む事業主に対して支援を行う。
 - ・ 金融機関と連携し、労働生産性向上に資する設備等への投資により雇用管理改善を図る事業主に対する助成を行う。

2 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援

159億円(181億円)

- (1) 転職・再就職者の採用機会拡大・受入れ企業支援 130億円(151億円)
- ① 成長企業への転職支援 63億円(97億円)
- 転職・再就職者の採用拡大に取り組む事業主や成長企業が転職者を受け入れて行う能力開発や賃金アップに対する助成により、雇用吸収力や付加価値の高い産業への転職・再就職支援を図る。
- ② 地方の中堅・中小企業等への人材支援【一部新規】 67億円(54億円)
- ・ 福祉分野のほか、警備業、運輸業など、雇用吸収力の高い分野でのマッチング支援を強化するため、ハローワークの「人材確保対策コーナー」を拡充し、関係団体等と連携した人材確保支援の充実を図る。また、人手不足の中小企業を中心とした

求人者のニーズを踏まえた求職者の掘り起こしを積極的に展開し、労働市場の需給調整機能の強化を図る。

- ・ 公益財団法人産業雇用安定センターの出向・移籍あっせん事業について、経済団体等との連携や事業の周知徹底を図り、人材のマッチングを推進する。

(2) 転職・再就職の拡大に向けた見える化の推進 2.3億円(1.6億円)

① 職場情報の見える化の推進 1.6億円(1.6億円)

求職者、学生等が、企業の職場情報を総合的にワンストップで閲覧できるサイトの運用を開始し、職場情報の「見える化」を一層推進する。

② 職業情報提供サイト(日本版O-NET)の構築に向けた調査・分析【新規】 72百万円

職業に関する情報を総合的に提供する職業情報提供サイト(日本版O-NET)の構築に当たって必要となる調査・分析等を実施する。

(3) ハローワークにおけるマッチング機能の充実 27億円(29億円)

- ・ ハローワークの求人情報・求職情報をオンラインで民間職業紹介事業者や地方自治体等に提供する取組を推進する。
- ・ 「雇用対策協定」の締結を更に推進するとともに、希望する地方自治体において、国が行う無料職業紹介等と地方自治体が行う業務をワンストップで一体的に実施する取組を行うなど、国と地方の連携の強化を図る。

3 人材確保対策、地方創生の推進

347億円(324億円)

(1) 人材確保対策の総合的な推進 262億円(232億円)

① 雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の促進(一部再掲・2ページ参照)

234億円(216億円)

- ・ 労働人口の中長期的な減少が見込まれ、全般的に雇用失業情勢が改善し、人材不足分野が顕在化している中、事業主の雇用管理改善に対する助成等を行い、「魅力ある職場」の創出を図る。
- ・ 介護労働者の身体的負担軽減に資する介護福祉機器の導入を促進し、労働環境の改善を図る。
- ・ 介護・保育分野における人材確保のため、賃金制度の整備を行う事業主に対する助成を通じて職場定着の促進を図る。

② ハローワークにおける人材確保支援の充実【一部新規】(再掲・2ページ参照)

29億円(16億円)

③ 企業の生産性向上に資する設備投資の促進(再掲・2ページ参照)

制度要求

(2) 地方創生に向けた取組の推進 **85億円(92億円)**

① 地方自治体と連携した地域雇用対策の推進 **79億円(87億円)**

産業政策と一体となって正社員雇用の創造に取り組む都道府県を支援する地域活性化雇用創造プロジェクト等により、地方自治体と連携した取組を行い、地域特性をいかした雇用創出や人材育成を推進する。

② 地元就活支援コラボプロジェクトの推進 **5.5億円(5.6億円)**

地方就職希望者活性化事業により、東京圏・大阪圏に在住する地方就職を希望する若者の掘り起こしとともに、ハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介、地域の生活関連情報の提供等を行い、地方での就職の実現を図る。

4 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善

24億円(38億円)

(1) 非正規雇用労働者のキャリアアップの推進等 **24億円(38億円)**

① 同一労働同一賃金の実現など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた企業支援

24億円(38億円)

不安定就労者等を雇い入れた事業主に対する助成を行う。

第2 女性、若者、障害者、高齢者等の多様な働き手の参画

全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、女性・若者・障害者・高齢者等の活躍促進、外国人材の受入れ強化などにより、多様な働き手の参画を図る。

1 女性の活躍推進

194億円(171億円)

(1) リカレント教育など個人の学び直しへの支援 **159億円(137億円)**

専門実践教育訓練に係る教育訓練給付(※)等による労働者の自発的な能力開発支援を引き続き実施する。

※ 平成30年1月1日以降に受講を開始した専門実践教育訓練について、給付率の引上げ(最大6割→7割)等を行ったところ。

(2) 多様な女性活躍の推進 **35億円(33億円)**

マザーズハローワーク事業の拠点数の拡充及び仕事と家庭の両立ができる求人の確保等を推進する。

2 若者や就職氷河期世代の活躍促進

33億円(47億円)

(1) 地元就活支援コラボプロジェクトの推進

(再掲・4ページ参照) 5.5億円(5.6億円)

(2) 就職氷河期世代への支援(一部再掲・4ページ参照) 27億円(41億円)

不安定就労者等を雇い入れた事業主に対する助成を行うとともに、担当者制によるきめ細かい就職支援等を実施する。

3 治療と仕事の両立

6.4億円(4.1億円)

(1) 治療と仕事の両立支援に関する取組の促進

95百万円(75百万円)

企業における治療と仕事の両立を図るための制度の導入に対して助成金による支援を行う。

(2) トライアングル型サポート体制の構築

5.5億円(3.3億円)

ハローワークの専門相談員ががん診療連携拠点病院等と連携して実施するがん患者等に対する就職支援について、治療と両立できる求人の確保等を推進するとともに、拠点数の拡充を図る。

4 障害者の活躍促進

159億円(141億円)

(1) 平成30年4月からの法定雇用率引上げに伴う支援の強化【一部新規】

154億円(139億円)

- ・ 障害者雇用ゼロ企業を減らしていくため、企業向けチーム支援の体制の整備や、障害者雇用に関心のある企業OBの紹介・派遣等を推進する。
- ・ ジョブコーチ支援の充実・強化など、中小企業等による障害者雇用の促進に向けた支援を強化する。
- ・ 精神障害者等に対する就労支援の強化を図るため、精神科医療機関とハローワークとの連携の強化や、トライアル雇用における支援の充実等を行う。
- ・ 中高年齢層の障害者の安定的な職場定着に向けた取組を行う事業者に対して、新たな支援措置を講ずる。

(2) 障害者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援【新規】 1.8億円

発達障害者雇用トータルサポーターを新設し、発達障害者に対する就職準備段階から職場定着までの一貫した専門的支援を実施する。

(3) 精神障害、発達障害、難病等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化【一部新規】 (一部再掲・5ページ参照)135億円(131億円)

- ・ 精神障害者等に対する就労支援の強化を図るため、精神科医療機関とハローワークとの連携の強化や、トライアル雇用における支援の充実等を行う。
- ・ 精神・発達障害者しごとサポーターにより、職場における精神障害者・発達障害者を支援する環境づくりを推進する。
- ・ 発達障害者雇用トータルサポーターを新設し、発達障害者に対する就職準備段階から職場定着までの一貫した専門的支援を実施する。
- ・ 難病患者に対する就労支援を推進する。
- ・ ICT等を活用したサテライトオフィス勤務を推進するためのモデル事業を実施するとともに、在宅就業支援制度の活用促進を図る。

5 高齢者の活躍促進

337億円(291億円)

(1) マッチングによるキャリアチェンジの促進 33億円(28億円)

65歳以上の再就職支援に重点的に取り組むため、ハローワークに設置する「生涯現役支援窓口」を増設するとともに、65歳以上の就業可能な短時間の求人開拓等を強化する。

(2) 継続雇用延長等に向けた環境整備 50億円(26億円)

65歳以降の定年延長や継続雇用制度の導入を行う企業に対する助成措置を拡充するとともに、戦略的なアプローチにより効果的に企業への働きかけが行えるよう相談・援助体制を強化する。

(3) 地域における多様な働き手への支援【一部新規】 254億円(237億円)

- ・ 地域の高齢者の就業促進を図るため、地域の様々な機関が連携して高齢者の就業を促進する「生涯現役促進地域連携事業」を拡充する。
- ・ シルバー人材センターを活用する高齢者が人手不足の悩みを抱える企業を一層強力に支えるため、「高齢者現役世代・雇用サポート事業」を抜本的に見直し、会員拡大等による企業とのマッチング機能等を強化するなど高齢者の就業機会の促進を図る。
- ・ 地方自治体、福祉事務所等に設置されたハローワークの相談窓口等及びシルバー人材センターが連携し、高齢生活困窮者等に対する就業支援を実施する。

6 外国人材の受入れ

18億円(19億円)

(1) 高度外国人材の受入れの強化 18百万円(16百万円)

企業のイノベーションに結びつく高度IT人材を積極的に確保するため、海外現地において日本の求人情報等を活用したマッチング支援の在り方の検討を進める。

(2)外国人留学生等の就職支援【一部新規】 **4.4億円(3.7億円)**

外国人留学生や海外学生の採用を検討している企業等に対して、外国人雇用サービスセンター等において、雇用管理に関する相談支援やサマージョブ等に係る支援を実施し、外国人留学生等の就職を促進していく。

(3)定住外国人等に対する就職支援 **13億円(14億円)**

① 日系人及びその子弟を含む、定住外国人等に向けた職業相談の実施

7.5億円(8.7億円)

- ・ 定住外国人が多く所在する地域を管轄するハローワークにおいて、専門相談員の配置及び通訳を活用した職業相談や、雇用管理に関する相談支援等を実施していく。
- ・ 通訳不在のハローワーク等における多言語対応力の強化を目指すため、10か国語の電話通訳が可能なコールセンターによる支援を実施していく。

② 外国人就労・定着支援研修の実施

5.5億円(5.6億円)

日本に定着して仕事を継続することを希望する者を対象とし、日本語能力も含めたスキルアップを行う外国人就労・定着支援研修事業を実施していく。

(4)経済連携協定などの円滑な実施 **61百万円(58百万円)**

経済連携協定(EPA)などに基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから入国する外国人看護師・介護福祉士候補者について、その円滑かつ適正な受入れのため、受入施設に対する巡回指導等を行う。

7 生活困窮者等の活躍促進

94億円(91億円)

(1)ハローワーク等における生活困窮者の就労支援

(一部再掲・6ページ参照) 88億円(85億円)

- ・ 地方自治体に設置するハローワークの常設窓口を増設するほか、職場定着支援を充実・強化し、生活保護受給者等の就労による自立を促進する。
- ・ 地方自治体、福祉事務所等に設置されたハローワークの相談窓口等及びシルバー人材センターが連携し、高齢生活困窮者等に対する就業支援を実施する。

(2)刑務所出所者等の就労支援

6.4億円(6.3億円)

ハローワークと矯正施設・保護観察所等が連携して実施する「刑務所出所者等就労支援事業」について、矯正施設への相談員の駐在を拡充する等、その取組を強化する。

第3 東日本大震災からの復興への支援

1 震災復興のための雇用対策

19億円(23億円)

(1) 原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保(復興)

15億円(19億円)

原子力災害の影響を受けた福島県の被災者について、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保等を行う「原子力災害対応雇用支援事業」の実施を通じ、その生活の安定を図る。

(2) 産業政策と一体となった被災地の雇用支援(復興)

制度要求

被災地における深刻な人手不足等の雇用のミスマッチに対応するため、ハローワークにおけるきめ細かな就職支援等と併せて、「事業復興型雇用確保事業」により、産業政策と一体となった雇用面での支援を行う。

(3) 福島避難者帰還等就職支援事業の実施

3.9億円(4.0億円)

自治体や経済団体で構成する協議会に対し、就職活動支援セミナー等の避難解除区域等への帰還者の雇用促進に資する事業を委託する。

また、福島県の市町村に対し、市町村の実情に応じて助成金等雇用創出の支援ツールの活用方法の提案や、手続・運営に関するアドバイスを行う。

さらに、福島県内外の避難者の就職支援を推進する。

Ⅱ 主要事項

(単位：百万円)

事 項	29年度予算	30年度予算案
第1 働き方改革の着実な実行や人材投資の強化等を通じた労働環境の整備・生産性の向上		
1 生産性向上、賃金引上げのための支援	14,704	17,593
(1) 介護、生活衛生等の分野における生産性向上の推進	4,636	4,145
(2) 賃金引上げに向けた生産性向上等のための支援	14,704	17,593
2 雇用吸収力、付加価値の高い産業への転職・再就職支援	18,122	15,928
(1) 転職・再就職者の採用機会拡大・受入れ企業支援	15,064	12,959
①成長企業への転職支援	9,665	6,264
②地方の中堅・中小企業等への人材支援	5,398	6,695
(2) 転職・再就職の拡大に向けた見える化の推進	157	228
①職場情報の見える化の推進	157	155
②職業情報提供サイト（日本版O-NET）の構築に向けた調査・分析	0	72
(3) ハローワークにおけるマッチング機能の充実	2,901	2,741
3 人材確保対策、地方創生の推進	32,431	34,724
(1) 人材確保対策の総合的な推進	23,208	26,237
①雇用管理改善による「魅力ある職場づくり」の促進	21,579	23,356
②ハローワークにおける人材確保支援の充実	1,628	2,881
③企業の生産性向上に資する設備投資の促進	—	制度要求
(2) 地方創生に向けた取組の推進	9,223	8,487
①地方自治体と連携した地域雇用対策の推進	8,659	7,941
②地元就活支援コラボプロジェクトの推進	564	546
4 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善	3,784	2,365
(1) 非正規雇用労働者のキャリアアップの推進等	3,784	2,365
①同一労働同一賃金の実現など非正規雇用労働者の処遇改善に向けた企業支援	3,784	2,365
第2 女性、若者、障害者、高齢者等の多様な働き手の参画		
1 女性の活躍推進	17,070	19,433
(1) リカレント教育など個人の学び直しへの支援	13,724	15,948
(2) 多様な女性活躍の推進	3,346	3,485
2 若者や就職氷河期世代の活躍促進	4,681	3,274
(1) 地元就活支援コラボプロジェクトの推進	564	546
(2) 就職氷河期世代への支援	4,117	2,728

事 項	29年度予算	30年度予算案
3 治療と仕事の両立	409	642
(1) 治療と仕事の両立支援に関する取組の促進	75	95
(2) トライアングル型サポート体制の構築	334	547
4 障害者の活躍促進	14,126	15,903
(1) 平成30年4月からの法定雇用率引上げに伴う支援の強化	13,911	15,444
(2) 障害者の一般就労に向けた在学中からの一貫した支援	0	179
(3) 精神障害、発達障害、難病等の多様な障害特性に対応した就労支援の強化	13,071	13,484
5 高齢者の活躍促進	29,051	33,683
(1) マッチングによるキャリアチェンジの促進	2,756	3,296
(2) 継続雇用延長等に向けた環境整備	2,591	5,021
(3) 地域における多様な働き手への支援	23,704	25,366
6 外国人材の受入れ	1,878	1,817
(1) 高度外国人材の受入れの強化	16	18
(2) 外国人留学生等の就職支援	373	438
(3) 定住外国人等に対する就職支援	1,430	1,301
(4) 経済連携協定などの円滑な実施	58	61
7 生活困窮者等の活躍促進	9,145	9,427
(1) ハローワーク等における生活困窮者の就労支援	8,510	8,788
(2) 刑務所出所者等の就労支援	635	640
第3 東日本大震災からの復興への支援		
1 震災復興のための雇用対策	2,269	1,941
(1) 原子力災害の影響を受けた被災者の一時的な雇用の確保	1,871	1,549
(2) 産業政策と一体となった被災地の雇用支援	制度要求	制度要求
(3) 福島避難者帰還等就職支援事業の実施	398	392